

第2回日光市観光振興のための財源確保意見交換会（概要）

日 時：令和2年1月28日(火) 午後1時30分～午後2時30分

場 所：日光市役所本庁舎3階大会議室

参加者：各種観光関係者等15名

次 第：1 開会（企画総務部長）

2 あいさつ（日光市長 大嶋一生）

3 報告事項

（1）第1回意見交換会で依頼があった資料について（資料1）

4 協議事項

（1）財源確保に係る今後の検討方法について

・これまでの検討経過（資料2）

・今後の検討方法（当日配布資料）

5 その他

《意見交換会の概要（主な意見等）》

1) 市長あいさつ

大嶋市長 これまで、厳しい市の財政状況の中、観光振興に関する財源確保が今後必要になると想え、その手法の一つとして入湯税の増税や宿泊税の導入等について、観光関係者に話をしてきた。第1回の意見交換会では、参加者から率直な意見をいただき、さらに意見交換会以外でも担当職員を通じて観光関係者の意見を聞くなかで、皆さんができる課題や疑問などが多くあると感じた。

入湯税の増税や宿泊税の導入については、観光関係者の理解・協力が欠かせなく、市政を進めていくうえで、無理やり進めていくことは考えていない。

人口減少社会にあって、当市の人口も徐々に減る状況下であっても、基幹産業である観光は衰退させてはならない。しかし、厳しい財政状況のなか、観光施策に充てる財源も今後、削減していかざるを得ない。そのようなことが見込まれる中、今後観光をどうしていくか検討し、その議論の延長線上に財源の確保というものが出てきたときに、その手法、使い道、時期など、観光関係者と十分に意見交換し、理解をいただきながら進めていきたい。

今は一旦立ち止まり、今後日光の観光をどうしていくかを考えていく中で、財源というのも皆さんに考えていただきたい。

観光に限らず、市の財政状況がひっ迫する中、財政健全化に向けて、とにかく無駄をなくすことや、限られた財源の中での行政経営を図ること、入湯税・宿泊税以外に財源を確

保する方法などについて、今後も知恵を絞って取り組んでいきたい。

2) 協議事項

財源確保に係る今後の検討方法について(これまでの検討経過、今後の検討方法)

参加者 市長から、無理に進めることはない旨の説明があったことから、観光振興のための財源確保の検討は、一旦仕切り直して、スタートするということなのか。

副市長 考え方は、その通りである。これまで、観光は基幹産業であるとしながら、観光振興の維持のため財源確保が必要だとした財源論に少し偏った検討を進めていた。今後は、観光振興に係る財源の検討を進めるのではなく、財政全般の分析から議論を進めていきたい。

また、観光関係者の皆さんとは、この意見交換会ではなく別のステージで、観光振興に係る検討をお願いしたい。その検討の先に財源の検討が必要となれば、合意を得ながら進めていきたい。

参加者 これまで、総合政策課が担当していたが、今後は、観光のあり方の議論について観光経済部で対応するのか。

副市長 観光のあり方に対する検討については、担当部局である観光経済部を中心となり、観光推進協議会などで議論を進めていきたい。

参加者 財政健全化に向けた歳入確保や歳出削減の検討について、専門家に協力をお願いするのではなく、市職員や議会で進めることはできないのか。

副市長 財政や行革を担当する部署をはじめ、全序的に行財政改革に対して日々取り組んでいるが、専門的な部分について、第三者から客観的な見地から意見をいただき、参考にしたいと考えている。

参加者 大切なことは、行政と一般市民の信頼関係であり、もっと信頼関係が結べるようなやり方で検討を進めていただきたい。

市長 まちづくり基本条例にあるように、行政と議会だけで決めていくのではなく、市民と情報を共有し、協働のまちづくりを進めていくことが基本的原則である。財源確保について、意見交換会で市民の皆さんのお意見を聞く中で、理解を得ながら進めていかなければならぬと考えていた。

今後は、どの自治体も、人口減少や高齢化などにより、財政面で厳しくなるが、そのような中、市民の皆さんと情報共有し意見交換をしながら、日光市の全ての分野で議論を進めていくことは必要である。

市民の皆さんから活発な意見をいただき、議論を交わすなかで、一時的には信頼関係が崩れることもあるかもしれないが、それを恐れず、市民の皆さんと共に深い議論を進める

ことで、信頼関係を築いていきたい。そういった意味でも、この意見交換会で、参加者から活発な意見をいただいたことは、大変ありがたいことと感じている。

職員人件費の縮減などスマートガバメント化により観光の財源を確保するなど、あらゆる手段を考え、日光市の観光をどうすべきか、今後も観光関係者と大いに意見交換をしたいと思う。観光協会や行政、DMOなどの役割において、一部曖昧な部分があるよう感じる。それぞれが果たすべき役割について、観光関係者にも検討をお願いし、改めて共通認識をしたうえで、観光振興を進めていくことが必要だと考える。

アドバイザー 観光のあり方について、今後検討していくこうという流れは喜ばしいことである。将来の日光の観光について、行政、観光関係者が検討していくことは必要である。日光には、各地域において多種多様な観光の魅力があり、各地域の皆さんも検討していくべき、明るい将来になるのではないかと思う。

財源確保の観点で税の話があったが、増税や新税という話は本当に難しいものだと感じた。

観光行政は、国の補助金が付きにくく、予算を見直す上で、削減されやすい性質であり、目的税である宿泊税が予算化されることは、観光の予算を確保されることから、それだけ日光市は、観光業を重要視していると感じた。

今後は、観光の将来に向けてしっかりと考へる場と、財政全般を考へる場の二つの組織に分かれることだが、それぞれの議論がより発展していくことを望む。